

平成29年度セグメントシート（国立研究開発法人国立がん研究センター）

**平成29年度セグメントシート（国立研究開発法人国立がん研究センター）**

セグメント名	教育研修事業			担当部局	医政局		作成責任者							
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長：佐藤 美幸							
会計区分	一般会計													
セグメント単位の考え方	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、区分。													
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	-									
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障									
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務(がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。													
事業概要(5行程度以内。別添可)	がんに対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業。													
実施方法	交付													
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求							
	予算額：運営費交付金		6,687	6,136	6,079	6,269								
	経常収益	運営費交付金	1,270	601	404									
		補助金等	0	0	0									
		その他	78	89	105									
		計	1,348	690	509									
	運営費交付金収益の割合		94.2%	87.1%	79.4%									
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準								
	経常費用	予算額	2,338	2,465	2,385	2,419								
		執行額	2,370	2,418	2,597									
		執行率	101%	98%	109%									
平成29年度予算：内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由									
	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金の内数		6,269											
	計		6,269	0										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度				
					成果実績	-	-	-	-	-				
					目標値	-	-	-	-	-				
					達成度	%	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-													
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難である。					国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目標とし、26～28年度において適切に実施されている。								

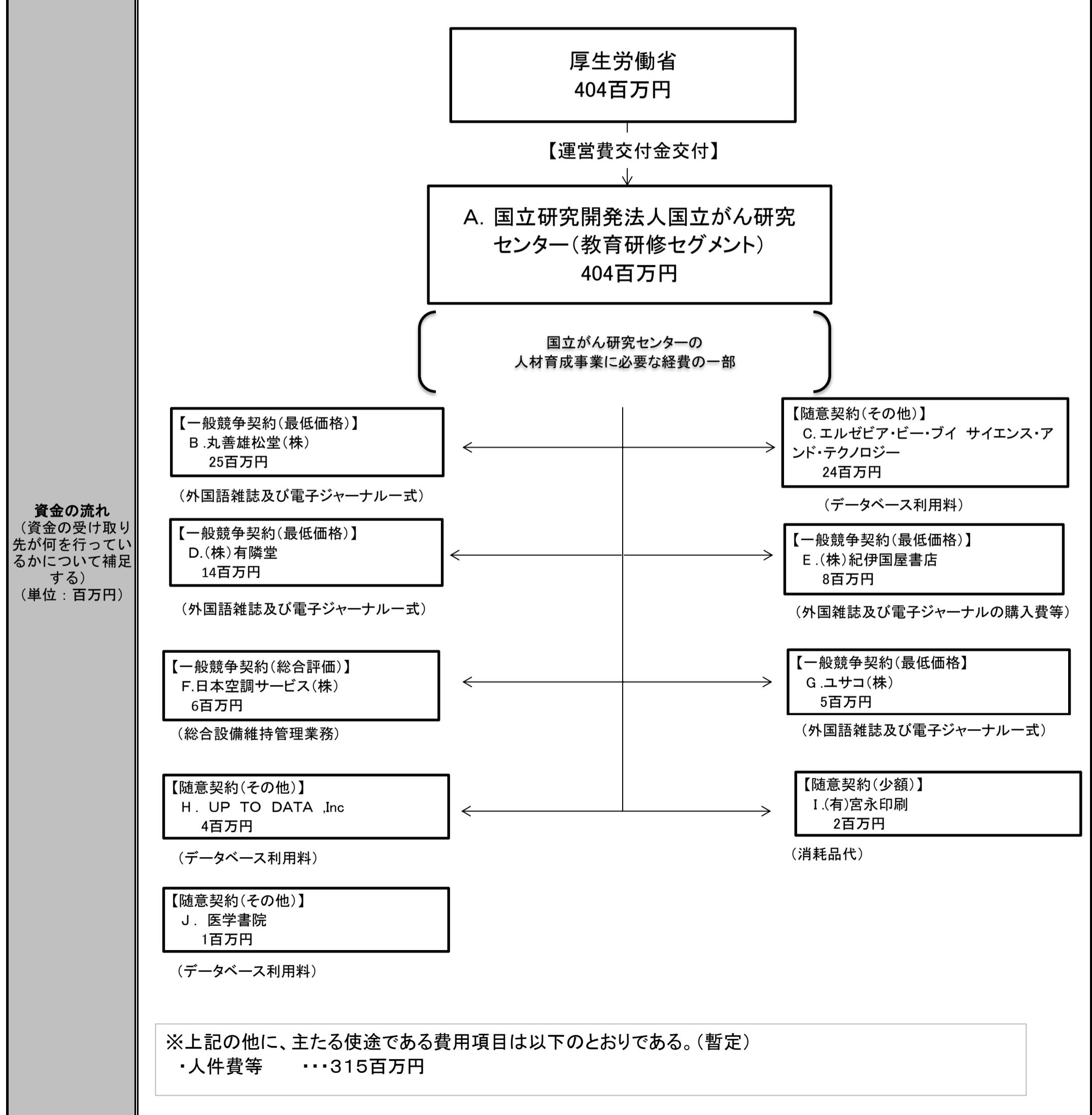
な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度 32 年度
									-	年度	
									目標値	B以上	
			国立がん研究センターが行う業務に関する独立行政法人通則法に基づく業務実績の評価  ※ 上記の指標は、中(長)期計画に示した国立がん研究センターが行う業務について、個別の業務ごとに適正に実施されているかを「S」～「D」の5段階で評価したものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	達成度	%	S:全体として中(長)期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。 A:全体として中(長)期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 B:全体としておおむね中(長)期計画における所期の目標を達成していると認められる。 C:全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。 D:全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める ※個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込
	治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)			当初見込み	件	475	585	集計中	-	-	前年度以上
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込
	発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的科学雑誌に掲載された科学論文)			当初見込み	件	711	660	集計中	-	-	前年度以上
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込
	研修会受入人数			当初見込み	人	5,970	6,203	集計中	-	-	前年度以上
単位当たりコスト	算出根拠			単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:当該年度執行額 Y:当該施設数			計算式	百万円	6,687	6,136	6,079	6,269		

#### 独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立がん研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっているがんその他の悪性新生物に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。  一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考える。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	医薬品や消耗品の共同入札の実施などコスト削減に取り組んでいる。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input type="radio"/>	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	<input type="radio"/>	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<input type="radio"/>
	所管府省名	事業番号	事業名
		0119	国立研究開発法人国立がん研究センター設備整備費補助金
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものと考える。	
備考	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。	

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人国立がん研究センター			B.丸善雄松堂(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	運営費(教育研修セグメント)	404	消耗品費	外国語雑誌及び電子ジャーナル一式	25
	計		404	計		25
	C.エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジー			D.(株)有隣堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	データ通信料	データベース利用料	24	消耗品費	外国語雑誌及び電子ジャーナル一式	14
	計		24	計		14
	E.(株)紀伊国屋書店			F.日本空調サービス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	外国雑誌及び電子ジャーナルの購入費	8	委託費	総合設備維持管理業務		6
計		8	計			6
G.ユサコ(株)			H. UP TO DATA ,Inc			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消耗品費	外国語雑誌及び電子ジャーナル一式	5	データ通信料	データベース利用料		4
計		5	計			4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	国立研究開発法人国立がん研究センター	6010005015219	教育研修事業	404	運営費交付金 交付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	丸善雄松堂(株)	2010001034952	外国語雑誌及び電子ジャーナル一式	25	一般競争契約 (最低価格)	4		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テク ノロジー	-	データベースサイト利用料	24	随意契約 (その他)			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)有隣堂	2020001029308	外国語雑誌及び電子ジャーナル一式	14	一般競争契約 (最低価格)	4		

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)紀伊国屋書店	4011101005131	外国語雑誌及び電子ジャーナル一式	8	一般競争契約 (最低価格)	4		

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	日本空調サービス(株)	6180001002699	総合設備維持管理業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1		

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	ユサコ(株)	2010401030329	外国語雑誌及び電子ジャーナル一式	5	一般競争契約 (最低価格)	4		

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	UP TO DATA ,Inc	-	データベース利用料	4	随意契約 (その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

注1 支出先1者につき複数契約が行われている場合は、契約金額の大きい上位3契約を記載。

注2 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第42条に基づいて公表しない。

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	-	-	-	-	-		-	-	

I. (有)宮永印刷			J.医学書院		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	印刷代	2	データ通信料	データベース利用料	1
計		2	計		1

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(有)宮永印刷	7010602006073	印刷代	1	隨意契約 (少額)			
2	(支出 2百万)	7010602006073	印刷代	1	隨意契約 (少額)			

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	医学書院	7010001000561	データベース利用料	1	隨意契約 (その他)			